

# SUMMARY

# 徳島経済

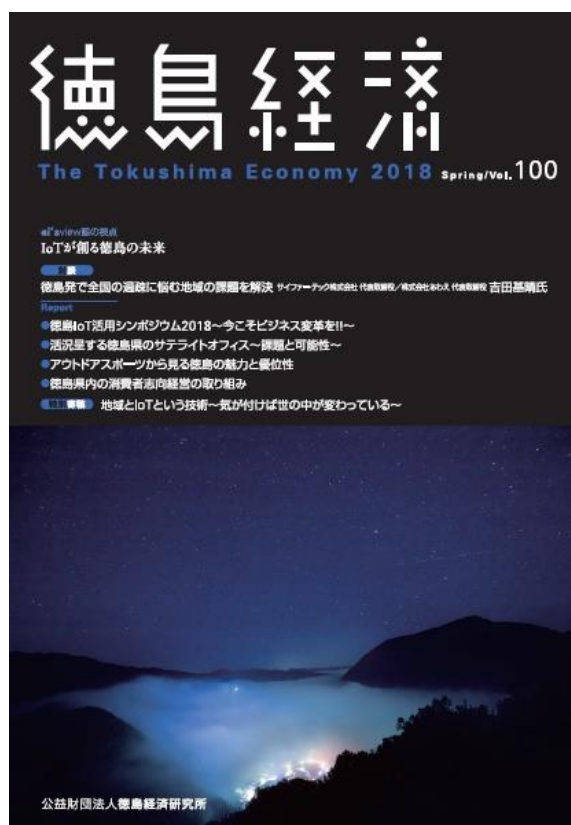
vol.100 【要約版】

～徳島経済を読んで、誰よりも徳島通になろう！～

このたび、徳島経済研究所は機関誌『徳島経済 vol.100』を発行しました。

『徳島経済』は毎年2回発行しており、各界で活躍される方との対談や、徳島の経済をさまざまな視点からフォーカスした調査レポートを毎号掲載しています。

今回の2018年春号（vol.100）に掲載されている対談やレポートを、【要約版】にまとめました。いずれも徳島の経済や産業、文化に関する内容です。気になるテーマについては、『徳島経済』本誌をお読みください。



表紙  
「那賀町木沢」

公益財団法人 徳島経済研究所

TEL (088) 652-7181 / FAX (088) 625-3818

『徳島経済』(vol.100)が必要な方はご連絡ください。

当研究所 HP(<http://www.teri.or.jp/>)で全ページ閲覧可能です。

## ●対 談●

### 徳島発で全国の過疎に悩む地域の課題を解決

サイファー・テック株式会社／株式会社あわえ 代表取締役 吉田基晴氏

今、県内には 50 か所を超えるサテライトオフィスがあり、美波町への設置は最多となっている。そのキーマンであるサイファー・テック株式会社の吉田社長（美波町出身）との対談。

2003 年にサイファー・テックを立ち上げ、2012 年 5 月に美波町にサテライトオフィスを開設。後に続くサテライトオフィス進出の流れを作り、さらには進出企業や地元の自治体との連携といった新たな動きを生み出した。

当初は、採用難のために開設したサテライトオフィスであったが、IT企業で仕事をしながら仕事以外のことも充実させて生活する「半X半IT」というキャッチフレーズに共感した若者が集まり、過疎と少子高齢化に悩む地元と Win-Win の関係を築いていく。

その経験を生かし、同じ悩みを持つ全国の自治体にアドバイスをを行い、企業との橋渡しを業務とする「あわえ」を設立。「徳島県美波町から始まる 日本の地方を元気にする会社」として、美波町で実践してきた「メイド・イン美波」メソッドで全国の地方を明るくしたいと語る。

#### ～ちょっと抜き書き～

誘致された企業が、進出先の地元の人から「ありがとう」と言ってもらえる関係にならないと、永続的な成果を出すことはできないのです。阿波弁で「どちらいか」という言葉があります。お互い様です、という意味です。何かやってもらってありがとうと感謝したら、相手が「どちらいか」と返してくれる。僕は、これが進出した企業と地元とのあるべき関係であると思っています。

就職したい企業のランキングで、「美波町の子どもたち」という部門があったとして、「サイファー・テックやあわえの社員はかっこいいから、あの会社に入りたい」と言ってもらえるような会社になりたいと思っています。

## ●Report● 研究員による調査レポート

企業経営にIoTをどのように採り入れるのか。シンポジウムでは、その現状と展望について基調講演とパネルディスカッションを通じ、大いに語っていただいた。

### 調査：徳島IoT活用シンポジウム2018～今こそビジネス変革を!!～

やこ とも のり

(担当 荒木光二郎/蔭西義輝)

#### 基調講演 I 株式会社ウフル 八子知礼氏 「IoTで目指すイノベーティブな新ビジネス」

- ・IoTは「モノ」だけではなく「モノごとのインターネット」と考え、さまざまな課題の解決に向け、これを用いて「つながっていないものをつなぐ」「境目をなくす」ことが求められている。
- ・導入事例が積み上がる中、「(システム)インフラの共通化」や「他企業・他産業との関わりの拡大」など一社だけにとどまらない動きが目立っている。たとえば、ある中小企業では、構築したIoTシステムを自社の生産性向上だけではなくブラッシュアップして外販まで行っている。
- ・IoTの導入により企業経営を向上させることができるが、デジタル化が加速する今後は、早く取り組む企業だけがその恩恵を受けられる。

## 基調講演Ⅱ 大塚製薬株式会社 原好男氏 「大塚製薬におけるIoTの活用」

- ・LEDの点滅で服薬を促し、錠剤の取り出しをスマートフォンで記録・確認でき、家族・医療機関などへ通知メールを発信する、という「服薬アシストシステム」を昨年から販売している。
- ・今後も、「大塚だからできること」「大塚にしかできないこと」の追求を続け、「ビッグベンチャー」を目指して日々の取り組みに励んでいく。

## パネルディスカッション 「IoTの活用の実際」

### <スタンシステム株式会社 眞鍋厚氏>

- ・徳島経済研究所が主催する「徳島 IoT 活用研究会」に参加して、IoT 向けの安価な通信「LPWA(Low Power Wide Area)」に興味を持ち、LP ガスの検針自動化や配送効率化に向けた実証実験を始めた。今後は、農業などでの利用に加え、他の企業による共同利用も呼び掛けたい。

### <株式会社Skeed 柴田巧一氏>

- ・美波町にサテライトオフィスを設置している当社は、南海トラフ大地震による津波発生時の防災に役立てるため、「止まらない通信網」を同町に敷設し、町民も参加した避難訓練を行った。このインフラについては、民間企業などによる平常時での利用も呼び掛けていきたい。

### <株式会社ヨコタコーポレーション 横田勝己氏>

- ・徳島 IoT 活用研究会メンバー企業と協力し、工場機械の異常停止を知らせるランプの点灯をタブレット端末のカメラで監視し、関係者への通知や停止状況のデータ収集を行うシステムを開発した。今後は、高度化を進め、外販できるレベルまでに仕上げたい。

県内でサテライトオフィス開設の動きが活発化し、雇用創出や若者の移住による地域活性化などの効果がみられている。今後はサテライトオフィス企業同士や地元企業などの連携促進が重要な課題である。

## 調査：活況呈する徳島県のサテライトオフィス～課題と可能性～

(担当 荒木光二郎/井上郷平)

県内でサテライトオフィス開設の動きが、地域的な広がりを伴いながら一段と加速している。2017年にはにし阿波地区(三好市・美馬市・つるぎ町・東みよし町)で総務省の「おためしサテライトオフィス」プロジェクトが実施されたこともあって、年間の新規開設数は過去最高を記録した。

全国的にサテライトオフィスに対する関心が高まってきているが、徳島県はサテライトオフィス誘致に関し、全国屈指のブロードバンド環境に加え、行政やNPO法人の熱心な取り組み、視察先の豊富さなど、他県にない強みを有している。

サテライトオフィス開設により、地域では雇用創出や若者の移住による地域活性化などの効果がみられている。サテライトオフィス開設の効果を最大限にするためには、今後ともサテライトオフィスの集積を着実に進めるとともに、サテライトオフィス開設企業同士や地元企業などとの交流や連携を一段と促進させることが重要な課題である。

アウトドアスポーツを推進するうえで、徳島県の魅力や優位性を十分に生かした戦略を練り、実践していくことが求められる。

## 調査：アウトドアスポーツから見る徳島の魅力と優位性 (担当 佐々木志保)

徳島県は、2017年にラフティング、2018年にはウェイクボードの世界大会開催地となった。徳島県の豊かな自然環境は、アウトドアスポーツで強みとなり、体験型観光のコンテン

ツの一つとして可能性を秘めている。

県西部や県南部で、交流人口の増加や地域活性化を目指してアウトドアスポーツ活用のまともった動きあるほか、県全域でも「自転車王国とくしま」として自転車の利用を促している。また、自治体・事業者ごとにアウトドアスポーツ活用を推進する様々な動きが見られる。

徳島県は他の地域と比較して、海・山・川・空のフィールド全てでアウトドアスポーツを楽しむことや、関西圏からのアクセスの良さなどの優位性がある。一方で課題として、発信力強化や訪日外国人旅行者の誘客、持続可能な事業モデルの構築などが挙げられる。こうした様々な課題を解決していき、近い将来には「アウトドアスポーツを楽しみたいならば徳島へ！」という見方が共通認識となることを期待したい。

## 消費者はどのような内容のものを「消費者志向経営」と見ているのか。

### 調査：徳島県内の消費者志向経営の取り組み

(担当 大谷 博)

消費者庁の重点施策のひとつに消費者志向経営の推進がある。徳島県では、2017年10月に事業者団体、消費者団体、行政機関等からなる、地方初の「とくしま消費者志向経営推進組織」を設け、消費者庁とともに消費者志向経営を推進している。

「消費者志向経営」は一般の消費者にとってはまだ聞き慣れない言葉であろう。そこで、一般消費者が事業者に対して消費者志向経営に取り組んでいると感じる具体的な取り組みの中から共通するキーワードを選び出し、これをもとに消費者志向経営とは何かを消費者側からの視点でより具体的な取り組みとしてとらえ直してみた。消費者から見た消費者志向経営とは何かを解説するとともに、これらのキーワードに沿って調査した県内企業で展開されている消費者志向経営の取り組み事例を紹介している。

## ●特別寄稿●

### ◆地域とIoTという技術～気が付けば世の中が変わっている～◆

(技術顧問・工学博士 西池氏裕氏)

IoTと呼ばれる技術は、社会の構造変化であり、人によっては「第四次産業革命」と呼ぶくらい根本的な変化をもたらす可能性がある。その根本にある技術的变化は、ネットワーク等による情報収集・伝達技術と、それを統計的に処理しコンピューターに作業させる汎用人工知能(AI)の二つだと言って過言ではない。

各国が国を挙げてIoT促進のための施策に取り組んでおり、日本でも2015年に経済産業省と総務省が企業、業種を超え、産官学での組織「IoT推進コンソーシアム」を設立した。その下部組織である「IoT推進ラボ」と経済産業省は、現在まで3次の「地方版IoT推進ラボ」を選定(徳島県美波町も入っている)、地域にIoT思想が普及し、実際のモデル事業が立ち上がるように推進している。

IoTの現状は、徳島に関して言えば、まだ官民ともにそれほど活発ではないが、社会全体をみわたせば、技術の進歩は急であり、それにあわせてビジネス環境も急激に変化している。当面はデータの蓄積などにおいても試行錯誤が続くだろうが、何もしなければ「気が付けば世の中が変わっていた」になりかねない。